

様式第6号(第6条関係)

(表)

政務活動費収支報告書

2026年 4月27日

明石市議会議長

国出 拓志 様

会 派 名 日本共産党

代 表 者 名 辻本 達也

経理責任者名 辻本 達也

明石市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

(単位:円)

科 目	決 算 額	摘 要
政務活動費	960,423円	預金利息423円を含む

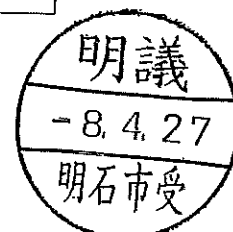
2 支出

(単位:円)

科 目	決 算 額	摘 要
研究研修費	40,340円	PFAS 勉強会、環境省聞き取り
資料作成費	21,348円	控室コピー機使用料
資料購入費	327,340円	新聞購読料、書籍購入費
広報広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
人 件 費	0	
通信運搬費	49,199円	控室電話料金、切手代
備 品 費	381,930円	控室コピー機リース料
消耗品費	13,418円	ファイル、ウィルスバスター
計	833,575円	

3 収支差引額

126,848円



(裏)

4 活動の成果

循環型社会形成推進地域計画（以下「地域計画」という）について環境省を訪問し、担当官より詳細な説明を受けた。

明石市が策定・提出した「第2期地域計画」について、環境省および兵庫県への情報公開請求により、策定過程における関係機関との協議記録を入手した。これら資料に基づき環境省の見解を確認したところ、国・県・市の間で計画に対する認識の不一致があることが判明した。本調査で得た知見は、市議会における議論の論拠として活用した。

PFAS（有機フッ素化合物）への対応策について、国、兵庫県内各自治体、および大阪広域水道企業団の取り組み状況を調査した。多くの団体が水質検査結果を積極的には公表していない現状を受け、情報公開請求を通じて詳細なデータを収集・分析した。

その結果、各団体間で危機意識や対応方針に差異があることが明らかとなったが、これは国による明確な指針提示が遅れていることに起因するものと推察される。

また、一部の自治体ではPFOS、PFOA以外の多種多様なPFAS成分も検査対象としている実態を把握した。これらの調査成果は市当局と共有し、本市の検査体制の拡充と市民の安全確保に向けた取り組みを強く求めた。あわせて、専門家による学習会等へ参加し、最新の知見を収集するとともに、本会議での一般質問や予算要望等の政策立案に反映させた。

この他、神戸西バイパスの延伸工事、明石港東外港地区再開発、大久保北部のスマートインターチェンジ計画について兵庫県および関係機関に対する資料請求・取得に係る経費を支出した。

適正な事務執行および資料作成等の活動を維持するため、会派控室に設置する事務用複写機のリース料を支出した。